

規制改革・民間開放推進会議
主要課題改革推進委員会説明用資料
(国立博物館・国立美術館)

平成17年12月2日

 文 化 庁

独立行政法人国立博物館について

<国立博物館の役割>

(1) 文化財の保存と継承

国民の宝である文化財を保存し、次の世代へ継承するのは国の責務。国立博物館は、我が国のナショナルセンターとして、国宝・重要文化財をはじめとする多数の文化財を所蔵し、適切に次世代へ継承する。

(2) 収集・保存・展示のための文化財に関する継続的な調査研究

約13万件に及ぶ収蔵品をもとに継続的な調査研究を行い、文化財の収集・保存・展示を行う。

(3) 我が国の文化の「顔」として日本文化の魅力を発信

文化立国を目指す我が国にとって、日本の歴史・伝統文化の集積地である国立博物館は重要な拠点となる。所蔵品の海外への貸し出しや平常展、企画展等を通じて日本文化の魅力を積極的に国内外に発信する。

東京国立博物館(明治5年設置)

京都国立博物館(明治22年設置)

奈良国立博物館(明治22年設置)

九州国立博物館(平成17年設置)

独立行政法人化後の取組み

- 柔軟かつ機動的な業務の展開
 - 台風被害を受けた厳島神社の復興支援、東博の平常展リニューアル等
- 入館者の視点に立ったサービスの改善
 - 開館時間の延長、1月2日からの開館
 - 演劇、コンサートなど様々な文化との融合によるサービスの提供

自己収入は1.4倍、入館者数は1.3倍に増加

(自己収入) 独法前 624百万円(過去5年間平均) → 独法後 887百万円(中期目標期間平均)
(入館者数) 独法前 166万人(過去5年間平均) → 独法後 210万人(中期目標期間平均)

独立行政法人国立美術館について

国立美術館の役割

- **芸術文化の創造と発展**
近現代及び西洋の美術作品に関する継続的な調査研究を行い、これに基づく展覧会・教育普及事業等を通じて、国民に美術作品の鑑賞機会を提供するとともに、これらを通じて国民の新たな創造意欲や美的感性を高める。
- **美術による国際交流の推進**
我が国の美術振興の拠点として海外の国立美術館や主要アーティストとの交流を推進し、国内外の美術の振興に寄与する。

中期目標期間中の取組み

- 海外の美術館と連携した質の高い展覧会の実施
(マチス展 451,105人 ゴッホ展 518,307人など)
- 創意工夫ある教育普及事業の実施
 - ・ ギャラリートーク、ワークショップの実施
 - ・ コンサートや講演会との一体化
- 最大8カ国に対応した外国語リーフレットの作成
- 国内巡回展の実施
- 4館所蔵作品総合目録検索システムの構築・公開
- ロビー、エントランスホール等の貸出しによる有効活用
- 金曜日の夜間開館(20:00まで)実施、年末年始の開館

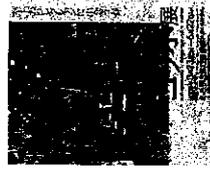
自己収入は1.5倍、入館者数は1.6倍に増加

(自己収入) 独法前 321百万円(過去5年間平均) → 独法後 487百万円(中期目標期間平均)
(入館者数) 独法前 117万人(過去5年間平均) → 独法後 192万人(中期目標期間平均)



国立西洋美術館

仏政府から返還された松方コレクションを中心とした西洋美術



東京国立近代美術館

近現代美術、本館のほかフィルムセンター、工芸館を設置

EI-Q



国立国際美術館

日本及び世界の現代美術



京都国立近代美術館

京都を中心とする関西に重点を置いた日本の近現代美術

一国立博物館と国立美術館の民間委託と効率化の推進について一

民間委託の積極的な推進

- (施設管理関係) 設備管理業務、清掃業務、機械整備業務、保安警備業務、設備関係保守業務、樹木等剪定管理業務、電話交換業務
- (会場管理関係) 総合受付業務、チケット販売業務、常設展・企画展受付及び監視
- (一般管理関係) 会計システム保守業務、人事・給与システム保守業務、収入金等集配業務
- (事業関係) 文化財(美術品)修復業務、文化財(美術品)運送業務、展覧会場設営(搬入、梱包、ケース組み立て)業務、画像貸し出し業務、画像データデジタル化、広報印刷物等発送業務、情報システム保守・運用業務、特別展等のPR業務、収入金等集配業務
- (その他) レストラン、ミュージアムショップ

国立博物館

5年間で一般管理費を9.62%削減

* 既存3館(東京・京都・奈良))に係る経費のみ。17年10月に開館する九州国立博物館に係るものは除く。

人件費+物件費 [平成13年度] 5,159,350千円 → [平成17年度] 4,664,128千円

国立美術館

5年間で一般管理費を8.89%削減

* 既存4館(東近美、京近美、西美、国際美)に係る経費のみ。19年に開館する国立新美術館に係るものは除く。

人件費+物件費 [平成13年度] 4,679,600千円 → [平成17年度] 4,263,783千円

今後の見直し案

厳しい財政状況を踏まえ、民間委託の対象業務の範囲拡大や包括的民間委託の推進、一般競争入札の範囲拡大により一層の効率化を行い、一般管理費の抑制に努める。

館運営の全面的な民間委託について

国立博物館、国立美術館は、定型的な業務や民間になじむ業務については、積極的に民間委託を推進してきたところであるが、企画業務、調査研究業務等を含む館運営の全面的な民間委託には次のような問題がある。

(1) 国立博物館・国立美術館が担う役割との関係

国立博物館、国立美術館は我が国の文化国家としての象徴である。したがって、これらを設置し、維持管理するのは基本的な国の責務であり、国に準ずる公的機関が実施すべきである。

(2) 国立博物館・国立美術館の業務の性質との関係

国立博物館等の運営は、次世代に向けてどのような文化を創造し、継承していくのかという長期的観点から行うべきであり、競争により運営主体を決める手法はそぐわない。

(3) 組織としての蓄積やネットワークの継承

両法人が有する専門的な人材や調査研究の蓄積、国内外のネットワークは長年の活動により培われたものであり、他機関が代替するのは困難。

諸外国の国立美術館・国立博物館の状況

国により政府機関の役割や法人制度が違いため一律に比較することはできないが、いずれの国においても、国が財政支出を行う公的組織または国が直接運営している。また、歳入の大部分が国からの支出によりまかなわれている。

フランス	イギリス	ドイツ	イタリア	オランダ	韓国
<ul style="list-style-type: none"> ・ルーブル博物館 ・オルセー美術館 ・ポンピドゥー美術館 ・ベルサイユ博物館 ・ピカソ美術館 ・中世美術館 ・ドラクロワ美術館 ・オランジュリー美術館 ・エベール美術館 ・アフリカ・オセアニア美術館 ・民衆美術伝統美術館 ・ギメ美術館 ・ブレランクール城美術館 ・コンピエーヌ城美術館 ・フォンテーヌブロー美術館 ・フランス考古学美術館 ・グランジュー・ポールロワイヤル美術館 ほか <p style="text-align: right;">全 33館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・大英博物館 ・テイト・ギャラリー ・ナショナル・ギャラリー ・ナショナル・ポートレート・ギャラリー ・ウオーレス・コレクション ・ピクトリア・アンド・アルバート美術館 ・ジェフリー美術館 ・ロンドン美術館 ・マーシーサイド美術館 ・国立歴史博物館 ・国立海事博物館 ・帝国戦争博物館 ・国立科学・産業博物館 ・マンチェスター国立科学・産業博物館 ・王立武器博物館 ・ホーニマン博物館及び庭園 <p style="text-align: right;">全 17館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ドイツ歴史博物館 ・クンスト・ハレ ・歴史の家 ・空軍博物館 ・ドイツ鉱山学博物館 ・アレクサンダー・ケーニッヒ美術館 ・ドイツ海運博物館 ・軍事史博物館・ドレスデン ・ドイツ連邦銀行付属貨幣博物館 ・ドイツ関税博物館 ・ローマ・ゲルマン中央博物館 ・ドイツ博物館 ・ドイツ博物館 ・ゲルマン国立博物館 ・軍事史博物館 ・ドイツ海洋学・漁業博物館 <p style="text-align: right;">全 15館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ボルゲーゼ美術館 ・ブレラ美術館 ・ウフィッツ美術館 ・カポディモンテ美術館 ・国立ローマ美術館 ・国立パルジェロ美術館 ・ローマ国立近代美術館 ・国立エトルリア博物館 ・ローマ国立博物館 ・ナポリ国立考古学博物館 ・カセルタ王宮博物館 ・フィレンツェ・アカデミア美術館 ・パラティナ美術館 ・ペスツウム博物館 ・ヴェネツィア・アカデミア美術館 ・トリノ・エジプト博物館 ほか <p style="text-align: right;">全 492館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・アムステルダム国立美術館 ・国立民俗学博物館 ・ファン・ゴッホ美術館 ・マウリッツハイス美術館 ・クレラー・ミュラー美術館 ・ゾイデル海博物館 ・メスタグ博物館 ・国立自然史博物館 ・ヘット・ロー宮殿 ほか <p style="text-align: right;">全 13館</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・国立中央博物館 ・慶州博物館 ・光州博物館 ・全州博物館 ・扶餘博物館 ・大邱博物館 ・清州博物館 ・春川博物館 ・晋州博物館 ・公州博物館 ・国立現代美術館 ・国立民族博物館 <p style="text-align: right;">全 12館</p>

(注)館名は文化庁による仮訳 5

国立美術館・国立博物館と海外主要美術館・博物館の比較

	国立美術館 (4館)	国立博物館 (3館)	メトロポリタン美術館 (アメリカ・ニューヨーク)	大英博物館 (イギリス・ロンドン)	ルーブル美術館 (フランス・パリ)
職員数	132人	241人	1800人	1050人	1300人
運営費	約 52億円	約 60億円	約 272億円	約 124億円	約 164億円
入館者数 (万人)	261	217	490	470	570
職員1人当たりの 入館者数(万人)	1.98	0.90	0.27	0.45	0.44
展示面積 (㎡)	16,631	28,861	52,600	56,600	30,000
職員1人当たりの 面積(㎡)	126	120	29	54	23

(出典：英国NMDDC(National Museum Director's Conference)調査、各館HP)

注)1 国立美術館・国立博物館の入館者数は2004年度実績、予算額は2004年度運営費交付金額

注)2 メトロポリタン美術館、大英博物館、ルーブル美術館は2004年度実績

※各館別データ

	役員数	入館者数平均(万人)	展示面積(㎡)	役員数	入館者数平均(万人)	展示面積(㎡)
東京国立近代美術館(含本部)	54人	50.7	5,503	137人	120.3	19,665
京都国立近代美術館	18人	37.4	2,604	43人	46.3	5,087
国立西洋美術館	31人	86.2	4,713	35人	43.5	4,109
国立国際美術館	16人	17.5	3,811	26人	—	5,444
国立新美術館設立準備室	13人	—	—			

注)3 国立美術館・国立博物館の入館者数は2001～2004年度の平均